

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月1日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	17,901,033	24,619,539	39,586,548
経常利益	(千円)	4,482,596	5,848,927	10,497,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,869,232	4,110,271	6,621,876
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,023,625	6,626,606	9,019,515
純資産額	(千円)	66,277,750	93,434,405	76,486,765
総資産額	(千円)	539,846,055	724,436,341	633,866,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	133.13	160.03	292.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.2	12.9	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	809,344	14,760,970	5,006,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,524,802	64,190,570	130,651,784
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,446,905	80,005,526	144,196,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	31,837,726	71,584,556	40,402,122

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.35	72.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1四半期連結会計期間より、収益認識基準について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ユニゾグループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間においてUNIZO Real Estate DC Nine, LLC 他1社を設立し、連結子会社としております。

この結果、平成29年9月30日現在では、ユニゾグループは、当社及び子会社21社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当第2四半期連結累計期間中に3%台前半まで低下するなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、引続き訪日外国人が増加しているほか、このところ日本人宿泊客数も増加しております。客室稼働率が上昇し、客室単価も底堅さがみられます。今後の国内経済につきましては、中国経済の不透明感の強まり、米国の通商政策の動向、英国のEU離脱交渉の展開、に留意する必要があります。

米国経済は、堅調な家計支出を背景に拡大基調を維持しました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率はこのところ安定的に推移しており、全体として良好な需給環境が続いております。賃料はニューヨーク、ワシントンD.C.等で概ね堅調に推移しております。今後の米国経済につきましては、FRBの利上げの動向、トランプ政権の税制改革、英国のEU離脱交渉の展開、に留意する必要があります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は24,619百万円（前年同四半期17,901百万円 前年同四半期比37.5%増）、営業利益は8,382百万円（前年同四半期5,831百万円 前年同四半期比43.7%増）、経常利益は5,848百万円（前年同四半期4,482百万円 前年同四半期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,110百万円（前年同四半期2,869百万円 前年同四半期比43.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間は、国内外ともに、前年度及び当年度取得物件が寄与したことに加え、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力したこと等により、売上高は、19,786百万円（前年同四半期13,351百万円 前年同四半期比48.2%増）、効率化にも努めたこと等により、営業利益は、7,809百万円（前年同四半期4,896百万円 前年同四半期比59.5%増）と大幅増収増益となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間は、前年度及び当年度開業したホテルが寄与したこと等により、売上高は、4,937百万円（前年同四半期4,644百万円 前年同四半期比6.3%増）、新規ホテルの開業準備費用及び創業赤字等があったものの、効率化により、営業利益は、1,062百万円（前年同四半期1,030百万円 前年同四半期比3.1%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、724,436百万円となり、前連結会計年度末比90,569百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比62,467百万円増加したこと及び新規投資のための資金等により現金及び預金が前連結会計年度末比31,182百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、631,001百万円となり、前連結会計年度末比73,621百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末比70,720百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、93,434百万円となり、前連結会計年度末比16,947百万円の増加となりました。平成29年7月に公募増資等を実施したことにより、資本金が5,647百万円、資本剰余金が5,647百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14,760百万円増加、投資活動により64,190百万円減少、財務活動により80,005百万円増加、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物が163百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ31,019百万円増加し、71,584百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6,409百万円、非資金項目である減価償却費4,953百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,295百万円等がありました。この結果14,760百万円の資金の増加（前年同四半期比13,951百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出69,874百万円等がありました。この結果64,190百万円の資金の減少（前年同四半期比7,334百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出36,866百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入89,673百万円等がありました。この結果80,005百万円の資金の増加（前年同四半期比4,441百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

ユニゾグループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、需給の改善基調が続いており、賃料も東京都心を中心に上昇が続いております。国内のホテル業界では、客室稼働率が上昇し、客室単価も底堅さがみられます。米国の賃貸オフィスビル市場では、全体として良好な需給環境が続いており、賃料はニューヨーク、ワシントンD.C.等で概ね堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、ユニゾグループでは、平成29年4月に、新たに第三次中期経営計画"GLOBAL PROMINENCE 2019~グローバルな成長・進化を目指す"(計画期間 平成29年度~平成31年度)を策定(平成29年4月28日公表)いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,520,700	28,520,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,520,700	28,520,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月18日(注)1	4,140,000	27,910,700	4,921,880	25,438,293	4,921,880	25,353,700
平成29年7月28日(注)2	610,000	28,520,700	725,204	26,163,498	725,204	26,078,904

(注)1 有償一般募集

発行価格 2,480円

発行価額 2,377.72円

資本組入額 1,188.86円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,377.72円

資本組入額 1,188.86円

割当先 みずほ証券株

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立株	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	5.17
新日鉄興和不動産株	東京都港区南青山一丁目15番5号	1,383,000	4.84
日東紡績株	福島県福島市郷野目字東1番地	1,301,700	4.56
須賀工業株	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,036,100	3.63
興銀リース株	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	849,400	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	816,900	2.86
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	697,800	2.44
東光電気工事株	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	2.24
計		10,220,300	35.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,514,500	285,145	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	28,520,700		
総株主の議決権		285,145	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,402,122	71,584,556
受取手形及び売掛金	2,846,261	3,637,063
商品	9,010	10,377
原材料及び貯蔵品	22,049	22,039
繰延税金資産	165,967	199,050
その他	9,935,449	4,699,067
貸倒引当金	381	376
流動資産合計	53,380,477	80,151,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,151,519	180,484,134
信託建物及び信託構築物（純額）	97,340,438	96,113,913
土地	109,167,755	135,539,941
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	197,305,862	196,281,018
建設仮勘定	2,989,191	3,859,914
その他（純額）	877,720	1,021,111
有形固定資産合計	552,321,786	614,789,334
無形固定資産	10,865,648	10,052,265
投資その他の資産		
投資有価証券	15,049,270	16,956,782
繰延税金資産	64,299	74,859
その他	2,194,324	2,419,801
貸倒引当金	8,960	8,480
投資その他の資産合計	17,298,934	19,442,963
固定資産合計	580,486,370	644,284,562
資産合計	633,866,848	724,436,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,471
短期借入金	21,295,090	8,370,540
1年内返済予定の長期借入金	85,986,209	75,195,476
未払法人税等	529,916	818,921
賞与引当金	155,968	184,194
ポイント引当金	3,948	3,901
株主優待引当金	140,596	132,630
その他	5,979,659	7,081,447
流動負債合計	114,094,711	91,790,584
固定負債		
社債	55,000,000	85,000,000
長期借入金	368,302,321	432,737,801
繰延税金負債	2,587,138	3,248,489
役員退職慰労引当金	461,781	378,594
環境対策引当金	183,148	185,994
退職給付に係る負債	657,105	697,276
受入敷金保証金	16,093,376	16,911,702
その他	500	51,492
固定負債合計	443,285,370	539,211,350
負債合計	557,380,082	631,001,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,516,413	26,163,498
資本剰余金	20,431,819	26,078,904
利益剰余金	28,430,601	31,957,925
自己株式	783	783
株主資本合計	69,378,051	84,199,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,775,998	5,100,374
繰延ヘッジ損益	110,583	17,688
為替換算調整勘定	2,993,887	3,921,969
その他の包括利益累計額合計	6,880,469	9,004,655
非支配株主持分	228,244	230,204
純資産合計	76,486,765	93,434,405
負債純資産合計	633,866,848	724,436,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,901,033	24,619,539
売上原価	9,696,619	13,053,052
売上総利益	8,204,413	11,566,487
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,329	3,822
広告宣伝費	70,916	36,196
役員報酬	335,419	427,111
給料及び手当	780,596	885,355
賞与引当金繰入額	135,967	159,386
退職給付費用	31,789	42,031
役員退職慰労引当金繰入額	26,407	-
株主優待引当金繰入額	38,478	70,412
その他	949,330	1,560,033
販売費及び一般管理費合計	2,373,235	3,184,350
営業利益	5,831,177	8,382,136
営業外収益		
受取利息	40,318	296,995
受取配当金	264,937	264,791
その他	34,041	19,230
営業外収益合計	339,297	581,017
営業外費用		
支払利息	1,468,572	2,890,996
その他	219,306	223,229
営業外費用合計	1,687,878	3,114,226
経常利益	4,482,596	5,848,927
特別利益		
固定資産売却益	-	560,087
特別利益合計	-	560,087
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	4,482,596	6,409,015
法人税、住民税及び事業税	1,443,085	2,174,546
法人税等調整額	168,475	121,849
法人税等合計	1,611,560	2,296,396
四半期純利益	2,871,035	4,112,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,803	2,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,869,232	4,110,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,871,035	4,112,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,943	1,324,375
繰延ヘッジ損益	441,638	128,272
為替換算調整勘定	4,814,356	1,317,883
その他の包括利益合計	4,894,661	2,513,986
四半期包括利益	2,023,625	6,626,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004,270	6,623,131
非支配株主に係る四半期包括利益	19,355	3,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,482,596	6,409,015
減価償却費	3,693,183	4,953,978
賞与引当金の増減額(は減少)	14,431	28,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,002	40,170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,796	83,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	487	485
ポイント引当金の増減額(は減少)	251	46
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,846
株主優待引当金の増減額(は減少)	200	7,966
受取利息及び受取配当金	305,256	561,787
支払利息	1,468,572	2,890,996
有形固定資産売却損益(は益)	-	560,087
売上債権の増減額(は増加)	137,717	19,449
たな卸資産の増減額(は増加)	2,387	1,358
仕入債務の増減額(は減少)	385	150
未払費用の増減額(は減少)	37,050	86,271
未収消費税等の増減額(は増加)	318,745	271,921
受入敷金保証金の増減額(は減少)	433,252	816,901
その他	3,875,365	4,018,897
小計	5,396,561	18,285,007
利息及び配当金の受取額	304,015	519,248
利息の支払額	1,393,647	2,748,249
法人税等の支払額	3,497,584	1,295,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,344	14,760,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,415,859	69,874,634
有形固定資産の売却による収入	-	5,385,769
無形固定資産の取得による支出	99,499	13,321
無形固定資産の売却による収入	-	312,254
貸付金の回収による収入	200	430
貸付けによる支出	400	203
その他	9,244	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,524,802	64,190,570

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,814,400	12,924,550
長期借入れによる収入	129,265,301	89,673,810
長期借入金の返済による支出	37,110,081	36,866,658
社債の発行による収入	19,895,949	29,849,045
株式の発行による収入	13,908,934	11,224,248
配当金の支払額	694,411	950,370
非支配株主への配当金の支払額	596	-
自己株式の取得による支出	220	-
リース債務の返済による支出	3,569	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,446,905	80,005,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540,757	443,429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,190,690	31,019,355
現金及び現金同等物の期首残高	19,647,036	40,402,122
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	163,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,837,726	71,584,556

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、UNIZO Real Estate DC Nine, LLC 他1社を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結子会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>ユニゾグループは、海外賃貸物件が増加し、賃貸可能面積も国内と同規模となっております。このため、ユニゾグループは、連結決算期と決算期が異なる海外連結子会社について、当該連結子会社の決算を基礎として連結決算を行っているため、当該決算期の相違による影響が大きくなっております。</p> <p>第三次中期経営計画「GLOBAL PROMINENCE 2019 ~グローバルな成長・進化を目指す」(平成29年4月28日発表)の策定を機に、ユニゾグループは、連結財務諸表にユニゾグループの実態をより適切に反映させるために、UNIZO Holdings U.S., LLC, UNIZO Real Estate One, LLC及びUNIZO Real Estate Two, LLC他13社の決算期を第1四半期連結会計期間より3月31日に変更しております。</p> <p>この決算期変更に伴う平成29年3月1日から平成29年3月31日までの1ヶ月分の海外連結子会社の損益については、利益剰余金に直接加算しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>収益認識基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、ユニゾグループはテナントよりの賃貸収入についての収益認識基準を契約書に基づき収益を認識する方法から解約の可能性が高い又は相当程度の不確実性があると判断される場合を除いた期間(賃貸人が退去しない可能性が高い期間が合理的に確実な期間)の段階賃料も含めた契約総額をフリーレント期間を含む当該期間に亘り均等に認識する方法に変更しております。</p> <p>ユニゾグループは、海外賃貸物件が増加し、賃貸可能面積も国内と同規模となり、海外の重要性が大きくなっており、フリーレント期間により収益が大きく変動する状況となっております。第三次中期経営計画「GLOBAL PROMINENCE 2019~グローバルな成長・進化を目指す」(平成29年4月28日公表)の策定を機にユニゾグループは、ユニゾグループの実態をより適切に反映させるために収益認識基準を変更するものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は284,626千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ281,581千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の前期首残高は596,141千円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員の住宅ローン	8,415千円	7,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	31,837,726千円	71,584,556千円
現金及び現金同等物	31,837,726千円	71,584,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	694,145	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	831,963	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月11日を払込期日とする公募増資及び平成28年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,993,748千円、資本剰余金が6,993,748千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が20,516,413千円、資本剰余金が20,431,819千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	950,815	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,140,815	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月18日を払込期日とする公募増資及び平成29年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5,647,085千円、資本剰余金が5,647,085千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,163,498千円、資本剰余金が26,078,904千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,262,221	4,638,811	17,901,033		17,901,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,398	5,741	95,139	95,139	
計	13,351,619	4,644,552	17,996,172	95,139	17,901,033
セグメント利益	4,896,823	1,030,561	5,927,384	96,207	5,831,177

(注) 1 セグメント利益の調整額 96,207千円には、セグメント間取引消去1,336,168千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,432,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,690,680	4,928,858	24,619,539		24,619,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,667	8,412	104,079	104,079	
計	19,786,347	4,937,271	24,723,619	104,079	24,619,539
セグメント利益	7,809,754	1,062,275	8,872,030	489,893	8,382,136

(注) 1 セグメント利益の調整額 489,893千円には、セグメント間取引消去1,309,473千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,799,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)収益認識基準の変更」に記載のとおり、収益認識基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「不動産事業」の売上高が283,691千円増加、セグメント利益が280,646千円増加、「ホテル事業」における売上高が935千円増加、セグメント利益が935千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円13銭	160円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,869,232	4,110,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,869,232	4,110,271
普通株式の期中平均株式数(株)	21,551,836	25,683,786

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「(会計方針の変更)収益認識基準の変更」に記載のとおり、収益認識基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」が157,730千円増加、「1株当たり四半期純利益金額」が7円32銭増加しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

固定資産の取得

平成29年8月22日に設立した当社連結子会社のUNIZO Real Estate NY Four, LLCはユニゾグループの優良収益物件投資の一環として以下の固定資産を取得いたしました。

取得物件の内容	685 Third Avenue Building
	685 3rd Avenue, New York, New York, USA
	事務所・商業施設
	土地 2,891.97m ² 建物 60,479.38m ²
取得価額	52,509百万円(467.5百万米ドル)
契約締結日	平成29年9月1日(現地時間)
引渡日	平成29年10月11日(現地時間)

2 【その他】

第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,140,815千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	入	正	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは第1四半期連結会計期間より、賃貸収入についての収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。